

『水 ing のコンプライアンス体制強化のあゆみ』

講師 水 ing (株) コンプライアンス推進部 豊田由貴

●企業概要 水 ing 株式会社 (スイング)

2009年に荏原製作所の水処理事業を分社化、2010年に三菱商事と日揮が資本参加、2011年商号変更。

事業分野は、プラント事業、オペレーション事業および薬品事業が主な事業であり、持続的成長企業『水 ing』。生命の源である『水』を通じていつまでも社会に貢献し続ける『ing』を経営理念に掲げています。

●本日の講演の目的

2017年2月に水 ing は活性炭の取引に関する談合の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、それから5年が経過しましたが、その影響は大変大きなものだった。この5年間、独占禁止法遵守のみならず広くコンプライアンスに関する施策に取り組んできた。コンプライアンス経営を目標として、体制強化を進めたほか、入札対応の透明性の向上や日々の活動のもととなる社員のマインドセットに関するものまで、これまでの取り組みを紹介し、不確実性の時代といわれる中でいかに健全に企業活動を行うかについて皆さんと一緒に考える機会提供とする。

●独占禁止法違反事件の影響

2019年11月公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けた結果、全国自治体からの指名停止措置を受けるなど営業活動に関する影響に加えて、社員の離職、人材採用活動への影響および社員モチベーションの低下など、一時の利益よりはるかに大きな有形・無形の損失が発生することとなった。

●再発防止に向けた3つの施策

再発防止に向けた施策として、①コンプライアンス体制の再構築と独禁法対応機能の集中化、②ガバナンス向上(現場の自律性を支える仕組みの構築)、③マインドセット(経営層のコミットメント強化と組織風土改革の推進)を進めた。

●コンプライアンス体制の再構築と独禁法対応機能の集中化

コンプライアンス体制の再構築として、グループ・コンプライアンス委員会に社外有識者を招聘し、また、内部統制報告の一環として活動状況を定期的に取り締役に報告など透明性を確保するとともに役員の意識を高めることとした。

また独禁法を遵守し適正取引推進のための専任部門を新設し、グループ全体の独禁法遵守に係る教育研修の実施、事業部門との連携による応札前審査および事後審査の実施と改善フィードバックを行っている。

●ガバナンス向上（現場の自律性を支える仕組みの構築）

牽制機能の強化と自部門内の改善活動の推進のため、監査部門を独立させ、事業部門（第1線）、コーポレート機能部門（第2線）、内部監査（第3線）での業務確認・審査・監査が実施することで相互牽制を行うとともにリスク事象の発見がしやすいよう、PDCAを回す仕組みとした。

●マインドセット（経営層のコミットメント強化と組織風土改革の推進）

経営層のコミットメント強化のため、社内外へのトップの意思表示として、行動基準を社外向けにweb掲載し、また、トップメッセージの継続的な発信として、イントラネットへの掲載、動画配信、社内報への掲載を継続している。特に公正取引委員会の立入検査を受けた2月21日を『コンプライアンス遵守の日』と定め、2月を強化月間として独禁法違反を振り返るトップメッセージ発信や全社教育を実施している。

●組織風土改革の取り組みとしてインテグリティ・アプローチ研修の導入

コンプライアンス研修を4年間実施しているためマンネリ感がある。次のステップとして、「何かを禁止する」、「悪いことをしない」といった消極的な倫理だけでなく、「あるべき姿」、「よい良いことをする」という積極的な倫理も取り入れたインテグリティ・アプローチ研修（近畿大学経営学部中谷常二教授が開発）を導入している。より良いことをする人を育成することでコンプライアンス意識の定着を推進していくよう継続していく。

●組織風土改革のための内部通報制度の改善

相談窓口への相談件数は年々増加しているが、より安心して利用してもらうために次のような施策を実施している。利用実績の発信、グループ報での毎号掲載、イントラネットや社内報への相談担当者の写真やプロフィールの掲載、コンプライアンスハンドブックの製作、ポスターや窓口カードの作成・配布、研修機会での繰り返し周知。

2021年度実施の全社意識調査では、“相談窓口を知っている”という回答は9割を超えているが、“相談窓口を安心して利用できる”は6割強にとどまっており、認知度は高まったが、安心して利用してもらえるには至っていない。さらに浸透するよう改善努力していく。

●まとめと今後の課題

再発防止のための諸施策を実施することで、コンプライアンス遵守の意識向上や職場の風

第2回 経理倫理士総合研究会
2022/4/20（水）17：30～19：00

通しは改善されつつある。一方、風土改革には時間を要する。インテグリティ・アプローチ研修の全社実施やその他施策を通じた地道な活動を継続して行く。あきらめずに取り組み続けること、状況に合わせて施策を改善して行くことが大切である。

以上
38名 Zoom入室